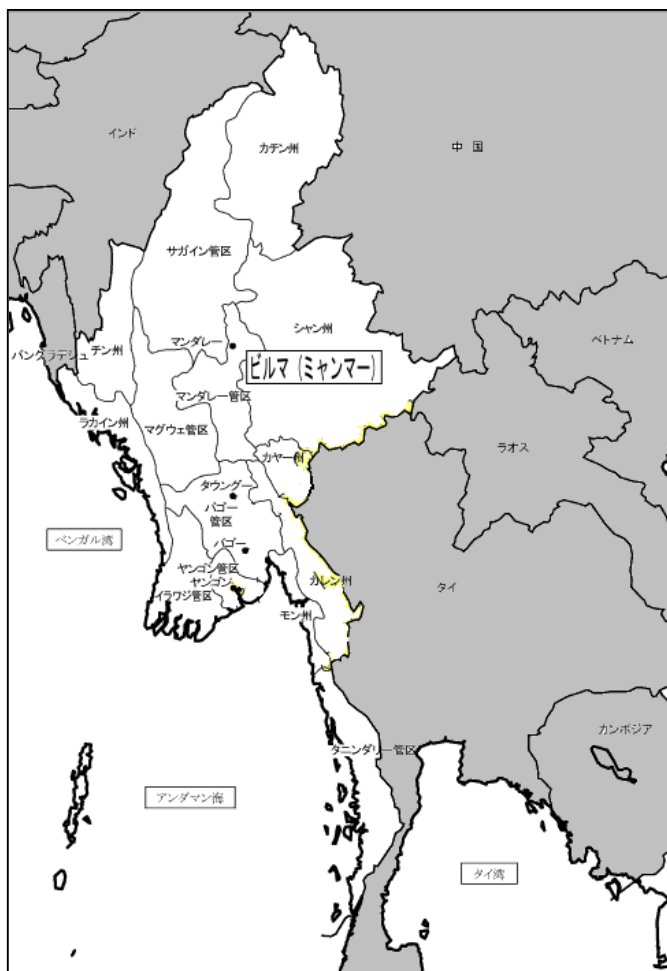


## ビルマ および日本との関係 基本データ

### 基本データ



独立	1948年。1962年以降は軍事独裁政権
人口	5,000万人(2004年)
面積	678,500平方km (日本の約1.8倍)
行政区画	7州7管区(地図参照)
言語・民族	チベット・ビルマ語族(ビルマ、カチン、カレン、アラカン、チン)、タイ・カダイ語族(シャン)、オーストロアジア語族(モン)が中心。中国語、印欧語等 最新の国勢調査(1983年)による民族の分布状況(%)* ビルマ(69.0)、シャン(8.3)、カレン(6.2)、アラカン(4.5)、モン(2.4)、チン(2.2)、カチン(1.4)、カヤー(0.4)、その他(5.6)
宗教	上座部仏教徒が8割以上。精霊信仰、キリスト教徒、ムスリム、ヒンディなど
天然資源	スズ、プルトニウム、亜鉛、銅、コバルト、金、ルビー、ヒスイ、チーク(世界残存量の8割)、魚類、天然ガス、石油、米、ゴマ、ラッカセイ

\* 軍事政権は民族数を「135」とするが、学問的根拠に乏しい。さらに1982年国籍法で住民を3ランクに分類して差別していることが国連などで強く批判されている(ロヒンギャは外国人扱い)。

### 基本的な指標

	ビルマ	タイ	中国	インド	ラオス	日本
人口	5000万	6370万	13億800万	10億8700万	580万	1億2800万
出生時平均余命	60.1	70.3	71.9	63.6	55.1	82.2
成人識字率	89.9	92.6	90.9	61.0	68	-
初中高等教育総就学率	49.0	74	70	62	61	85.5
一人当たりGDP(\$)	1,027	8,090	5,896	3,139	1,954	29,251
出生率(2000~05年)	2.5	1.9	1.9	3.1	4.8	1.3
乳幼児死亡率(千分率)	76	18	26	62	65	3
5歳未満死亡率(千分率)	106	21	28	85	83	4
公的保健支出(対GDP比)	0.5	2.0	2.0	1.2	1.2	6.4

(出典：国連開発計画 (UNDP)「人間開発報告書 2006年版」)

# 独立後のビルマ概略

## 1948年～62年 憲政期

▶ 多難な独立

1962年  
国軍司令官ネウィン、  
軍事クーデタ

- 短時間の独立準備 ... 非ビルマ民族の合意形成不十分  
➡ 武装闘争、  
民族州の分離独立運動
- 国内政治の混乱 ... 独立直前のアウンサンら有力政治指導者の暗殺。ウー・ヌ政権の不安定な権力基盤  
➡ 政治的混乱
- 未成熟な統治機構 ... 唯一の全国組織=国軍の台頭

## 1962年～88年 ネウィン政権

▶ 国家の「ビルマ化」進行

1980年代半ば  
政治経済社会の  
混乱激化

- 独自の「社会主義」イデオロギー(非マルクス主義)
- 経済、文化、教育面の「ビルマ化」  
=ビルマ人仏教徒中心主義→少数派の圧迫
- 民族地域への侵攻=対ゲリラ戦略→軍事化の進行
- コメ輸出に依存した工業化の失敗。半鎖国政策の採用
- 反体制運動への容赦ない弾圧

1988年3月～ 反軍政、民主化運動の爆発

▶ 社会主義計画党政権崩壊

9月 クーデタ

反軍政の二つの流れ

- ・政権の民主化要求
- ・民族独立、自治権拡大要求(非ビルマ民族)

## 1988年～現在 現軍事政権

～97年 国家法秩序回復評議会(SLORC)

97年～現在 国家平和開発評議会(SPDC)

- 民主主義の否認: 1990年総選挙結果を無視、1100人以上の政治囚
- 産業化: 天然資源(石油、ガス、木材、宝石等)頼みの経済運営
- 軍事化の進行... 20年間で国軍兵力3倍。地方で人権侵害の多発。
- 近隣国に数十万の難民、大量の国内避難民(IDP)
- 保健、教育水準の劇的低下、深刻な強制労働(ILOの制裁対象)

# 日本・ビルマ関係

## 1 日本によるビルマ占領期

1942年～45年

- 日本側** 援蔣ルート遮断を目的にアウンサンに接近。反英武装闘争準備を支援
- 1942年** 日本軍によるラングーン占領→日本軍政開始
- 1943年** 軍政下での形式的独立。日本軍への反感高まる。抗日地下組織拡大  
(カチン、カレンなど複数の非ビルマ民族、連合軍の支援下で早期から抗日闘争)
- 1945年** 抗日一斉武装蜂起(3月)→日本の敗戦(8月)→英領復帰

## 2 最大の援助国

ウー・ヌ時代～ネウィン時代

- 戦後すぐ** ビルマ、食糧難の日本にコメ輸出で支援
- 1954年** 平和条約調印、賠償経済協力協定締結(東南アジア諸国との初合意)
- 1955年** 戦争賠償開始
- 1954年～1960年** バルーチャウン発電所(カレンニー州)建設  
日本の建設業にとって戦後初の海外工事事業
- 2005年度まで** 2005年度までの日本の対ビルマ援助額は、4,054.72億円(有償)、1,772.55億円(無償)、326.29億円(技術協力)。最大のドナー国

## 3 1988年以降の日本政府

1988年～

- 政権に対して 政権への影響力** クーデタ後の政権をいち早く承認。新規援助は凍結  
アウンサンスーチー氏の自宅軟禁解除頃(1995年)までは一定の強さ。以後は徐々に低下。キンニョン首相更迭後(2004年)は低下に拍車
- 政府の方針** ◆ 民主化勢力と軍政双方との関係を維持し、民政移管を働きかける  
◆ 閣僚や高官レベルで会談を行っているが、目に見える成果なし

## 4 ODAをめぐる問題

ODA関係

- 多額の援助** ネウィン政権下に行われた多額の援助の有効性
- トラック軍事転用疑惑** ODA支援による日野トラックの軍事転用疑惑  
(1988年、民主化運動弾圧で使用)
- 現状(外務省の説明)** ◆ 新規円借款(有償資金協力)…停止  
◆ 無償援助…高い緊急性と人道性、民主化・経済構造改革に資する人材育成、ASEAN新規加盟国・地域全体に関わる案件は、慎重に吟味した上で順次実施
- 現軍政下での援助の是非** ◆ 全体的な問題:「緊急性」や「人道」の曖昧さ  
◆ 1998年、ラングーン国際空港改修工事への円借款供与の「緊急性」  
◆ 2002年、バルーチャウン発電所改修工事への無償資金協力と人権侵害の懸念

### 国際援助額(2000年～2004年)

表1

年	国連機関	諸外国	合計	(うち日本)	(日本の割合)
2000年	37.8	68.1	105.9	51.8	48.9%
2001年	37.5	89.2	126.7	69.9	55.2%
2002年	34.0	79.1	113.1	49.4	43.7%
2003年	35.7	83.4	119.1	43.1	36.2%
2004年	36.9	81.4	118.3	26.8	22.7%

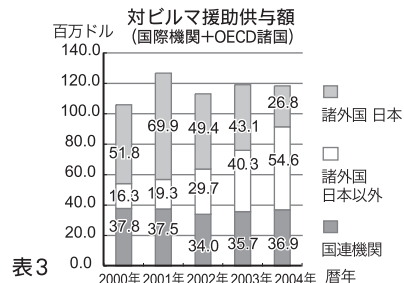


表2

(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	日本 51.8	米国 3.4	ノルウェー 2.9	オーストラリア 2.4	オランダ 1.6	51.8	68.1
2001年	日本 69.9	米国 2.9	ノルウェー 2.8	オーストラリア 2.6	オランダ 2.2	69.9	89.2
2002年	日本 49.4	英国 6.5	米国 4.8	オランダ 4.2	ノルウェー 3.9	49.4	79.1
2003年	日本 43.1	英国 11.1	米国 5.6	オーストラリア 5.4	ノルウェー 5.1	43.1	83.4
2004年	日本 26.8	英国 12.0	オーストラリア 10.5	ノルウェー 7.1	米国 5.7	26.8	81.4

注:年の区切りは1月～12月の暦年。DAC集計ベース 出典:ODA国別データブック 2006 外務省 ※JETRO図書館サイトで入手